令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事	事業の基本情報								
事務事業名		中学校体育大会事業			学校教育課				
総	政策	こころ豊かに暮らせるまち			昭和60年度~				
合計	施策	学校教育の充実			任意的事務				
画				市民協働	その他				
		01-100302-05 単独	根拠法令・条例等						

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業だ	o, \$
背景(なぜ始めたのか)	内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)
中学校体育連盟主催の大会事業及び関東,全国規模の各種大会への参加に必要な経費の一部を支出することで 保護者の負担軽減による部活動の活発化を図るため,開始した。	中学校体育大会の開催経費,県中学校体育連盟大会,関東及び全国大会への参加経費を補助する。また,平成30年度から開始した守谷市長杯バスケットボール大会に係る消耗品費を負担する。
目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)	
中学校における体育・スポーツの健全なる普及及び心身の発達に資するとともに、学校間のスポーツ交流を図る。	
(参考)基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)	
目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)	具体的内容とスケジュール
補助の対象となる大会の経費について、漏れなく補助をする。 大会参加時バスについては、各学校において配車依頼を行っており 、契約行為などを含む運用体制を整備していく必要がある。	中学校と情報を共有し,経費補助の事務を円滑に進める。(7月~11月) 【大会バス】 11月 近隣の市町村の状況確認 12月~1月 バス会社との打合せ 2月~3月 契約の準備 4月 契約(入札又は随意契約)
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
補助の対象となる大会について迅速に把握し、余裕を持って経費補助の事務作業を進める。 大会バスの運用体制を整備する上で、バス会社と契約を結び、運行単価を統一する。	
次年度のコストの方向性(→その理由)	
□増加 □維持 □削減	

RO1年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(Ro	02年度の振り返り)
R01年度の評価 (課題)	R02年度の取組 (評価、課題への対応)
継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。見学・応援部員のバス代等は、引き続き負担した。 バスの契約については、実績に合わせて契約行為が困難であるとの結論に至り、中学校には、守谷市に指名願いが出ている事業者にバスの配車を依頼するよう通知した。	新型コロナウイルス感染症対策により総合体育大会等一部の大会が中止となったため、大会への負担金は減少したが、年間契約している送迎バスのキャンセル料の負担が生じた。

評価(指標の推	進移、今後の方向性))							
	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値(R03)
大会に参加した。	生徒数(人)		682. 00	1, 215. 00	1, 230. 00	1, 272. 00	1, 372. 00	1, 219. 00	1, 219. 00
負担金額(円)			10, 505. 00	14, 675. 00	20, 033. 00	232, 000. 00	177, 000. 00	87, 000. 00	250, 000. 00
成果の動向(-	→その理由)								
□向上 ■横ばい □低下		継続して台	う理的かつ最/	小限の支出の行	散底を図った	が,体育大会	等の中止によ	り成果は減少	ゝした。
今後の事業のプ	方向性(→その理由))							
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	引き続き,	体育大会への	の負担を行う。					

コストの推移									
	項目	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込			
	計	19, 335	15, 619	4, 800	17, 460	17, 460			
車	国・県支出金	0	0	0	0	0			
事業費	地方債	0	0	0	0	0			
費	その他	1, 195	139	0	0	0			
	一般財源	18, 140	15, 480	4, 800	17, 460	17, 460			
正職員人工数 (時間数)		87. 00	75. 00	0.00	0.00	0.00			
正職員人件費		363	308	0	0	0			
١-	-タルコスト	19, 698	15, 927	4, 800	17, 460	17, 460			

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事	事業の基本情報								
	事務事業名	給食提供事業		担当課	学校給食センター				
総	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和44年度~				
合計	施策	学校教育の充実		種別	法定事務				
画	基本事業	健康と体力を育む教育の推進		市民協働					
予	算科目コード	01-100104-04 単独	根拠法令・条例等	交給食法,守 冬例,守谷市	I F谷市立学校給食センターの設置及び職員に関す T立学校給食センター管理規則				

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業だ	<i>a</i> ,
背景(なぜ始めたのか)	内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)
学校給食法に基づき、児童・生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るため、昭和44年5月から完全給食の提供を実施した。	児童・生徒の心身の健全な発達のためのバランスの取れた食事の提供と健康教育の一環としての学校給食の充実を図るため、献立の作成から、食材の購入、調理、配送を行う。(調理及び配送については、民間事業者へ業務委託している。) 複雑化する献立作成・発注支援業務への対応のため、献立作成支援
目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)	「システムを導入する。
栄養バランスの取れた給食の提供を通して, 市立小中学校の児童・生徒の心身の健全な発達に資するとともに, 食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる力を養う。	
(参考)基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識,改善の視点(次年)					
目的達成のための課題(問題点、現	見状分析,課題設定)	具体的内容とスケジュール			
ある。 給食費の値上げについては、新型コロナウイルスの感染拡大の状況 を踏まえて検討する必要がある。			令和元年10月からの消費税引き上げによる食材等への影響や近年の食材の値上がり、他自治体の給食費を検証し、令和2年度に給食センター運営員会で適正な給食費について審議し、令和3年度からの給食費の改定を目指す。 令和元年度 消費税の値上げの影響等現状の検証令和2年度 給食センター運営委員会で給食費に改正について審議、要綱改正、保護者への周知 給食改正		
改善内容(課題解決に向けた解決策	;)				
消費税引き上げによる影響や近年の 治体の給食費を参考に適正な給食を検 審議し,給食費の改正をする。	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				
次年度のコストの方向性 (→その3	理由)				
□増加 □維持 □削減					

RO1年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(RO2年度の振り返り)								
R01年度の評価 (課題)	R02年度の取組 (評価、課題への対応)							
食材の価格が年々上がってきており、栄養のバランスの取れた給食 を安定して提供していくためには、給食費の値上げを検討する必要が ある。	1							

評価(指標の推移、今後の方向性)									
指標名 基準値(H26) H28年度 H29年度 H30年度 R01年度 R02年度							目標値 (R03)		
年間給食予定日数に対する実施日数の割合(%)			100.00	100. 00	100.00	100.00	92. 38	89. 76	100.00
一部の献立の提供を中止した回数(回)		0.00	0. 00	0.00	0.00	1. 00	0. 00	0.00	
成果の動向(→その理由)								
令和2年度において、新型コロナウイルスは依然として終息する気配はなく、失業者等の影響を表 ると、現時点で給食費の値上げをすることはできないと考える。 ■横ばい □低下)影響を考え			
今後の事業の	方向性(→その理由)							
口拡大 口縮小 口維持	■改善・効率化 □統合 □廃止・終了		ナウイルスのり の値上げにつV				段階で,給食	センター運営	委員会にお

7	コストの推移									
	項目	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込				
	計	481, 882	482, 089	491, 265	559, 963	576, 605				
<u>+</u>	国・県支出金	0	2	10, 419	0	0				
事業費	地方債	0	0	0	0	0				
費	その他	311, 345	284, 312	260, 020	260, 020	260, 020				
	一般財源	170, 537	197, 775	220, 826	299, 943	316, 585				
正職員人工数 (時間数)		596.00	700.00	1, 000. 00	1, 000. 00	1,000.00				
正職員人件費		2, 488	2, 872	4, 048	3, 869	0				
 -	-タルコスト	484, 370	484, 961	495, 313	563, 832	576, 605				